

地価公示の概要

(令和6年地価公示)

—国土交通省資料をもとに作成—

I 地価公示の実施状況

II 地価の状況

(資料)

- 1 用途別平均価格・平均変動率
- 2 市区町村別順位（住宅地、商業地）
- 3 市区町村別・用途別 地点数・平均価格・平均変動率
- 4 標準地別順位（住宅地、商業地、工業地）
- 5 用途別平均価格・平均変動率の推移

令和6年3月

神奈川県政策局

I 地価公示の実施状況

1 地価公示の目的

地価公示は、地価公示法に基づき、国土交通省の土地鑑定委員会が毎年1回標準地の正常な価格（以下「公示価格」という。）を公示し、一般の土地取引価格に対して指標を提供するとともに、公共事業用地の取得価格算定の規準とされ、また、国土利用計画法に基づく土地取引の規制における土地価格算定の規準とされることなどによって、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。

2 調査時点

令和6年1月1日

3 公示価格の性格

公示価格は、標準地の1平方メートル当たりの正常な価格である。

この正常な価格とは、「土地について、自由な取引が行われるとした場合におけるその取引において通常成立すると認められる価格」である。言い換えれば、売り手と買い手の双方に売り急ぎ、買い進み等の特殊な事情がない取引において成立する価格であり、売り手にも買い手にもかたよらない客観的な交換価値を表したものである。

4 調査の対象区域

神奈川県における調査の対象区域は、神奈川県全域である。

5 調査地点数

県内の標準地は、1,787地点（前年より増減なし）で、このうち前年からの継続地点は、1,769地点、選定替地点は18地点である。

また、県が毎年7月に実施する地価調査の基準地と同一地点である標準地（共通地点）は、167地点である。

6 周知措置

この公示価格は、3月27日（水）の官報で公告される。

また、土地鑑定委員会は、公示後すみやかに関係市町村長に対し、関係図書を送付することとされており、関係市町村長は、前述の図書を一般の閲覧に供することとされている。

7 調査地点数内訳

用途区分	市街化区域	市街化調整区域	その他の都市計画区域	都市計画区域外	合計	[参考]	
						選定替	継続
住宅地	1,287	35	15	1	1,338	12	1,326
宅地見込地	4				4		4
商業地	358		7		365	5	360
工業地	72				72	1	71
現況林地		8			8		8
計	1,721	43	22	1	1,787	18	1,769

注1 選定替及び継続地点は内数である。

注2 土地利用の変化等から標準地の変更（選定替）を毎年行っていると同時に、標準地数が増減する年もある。

「用途区分」

・「住宅地」とは、市街化区域内の第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準工業地域並びに市街化調整区域並びにその他の都市計画区域内並びに都市計画区域外の公示区域内において、居住用の建物の敷地の用に供されている土地をいう。

・「宅地見込地」とは、市街化区域内の第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層専用地域、第一種住居地域及び第二種住居地域のうち、現に大部分の土地が農地、採草放牧地、林地等として利用されており、かつ、将来において市街化されることが社会的にみて合理的と認められる地域内の宅地化されていない地域をいう。

・「商業地」とは、市街化区域内の準住居地域、近隣商業地域、商業地域及び準工業地域並びに市街化調整区域並びにその他の都市計画区域内並びに都市計画区域外の公示区域内において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地をいう。

・「工業地」とは、市街化区域内並びにその他の都市計画区域内の工業地域、工業専用地域及び準工業地域並びに市街化調整区域並びに都市計画区域外の公示区域内において、工場等の敷地の用に供されている土地をいう。

・「現況林地」とは、首都圏の近郊整備地帯の市街化調整区域内における用途の転換の可能性をもつ林地をいう。

なお、商業地域等内において、近隣地域の土地の利用が主に居住用であると認められる地域では住宅地の標準地として選定するなど、用途地域の区分と異なる土地の用途の標準地として選定しているものがある。

II 地価の状況

1 住宅地の概況

○ 県内の住宅地については、継続地点中、上昇地点の占める割合が 89.4%（前年 74.5%）になるとともに、下落地点では下落率が前年より縮小したことから、県全体の平均変動率は、2.8%（前年 1.4%）と上昇率が拡大した。住宅地の全体的な動きは、次のとおりである。

- ・ 横浜市、川崎市及び相模原市では、東京都心に近い各区を中心に上昇傾向が強く、いずれの市も上昇率が拡大した。
- ・ 県央地域及び湘南地域では、相鉄線沿線及び藤沢市や茅ヶ崎市の海岸沿いの地域を中心に上昇傾向が強く、全ての市町村で上昇した。
- ・ これまで下落傾向であった県西地域や三浦半島の地域では、上昇率が拡大した地点や上昇に転じた地点が多くあり、平均変動率が上昇に転じた市町も多く見られるとともに、引き続き下落した市町も下落率は縮小した。

○ 横浜市では、全ての区で上昇を示し、市全体の平均変動率は 2.7%（前年 1.5%）と上昇率が拡大した。交通利便性が高い横浜市中心部は、需要が堅調で、高い上昇率を示した地点も見られた。市内南部の金沢区や磯子区などのバス圏においても、駅周辺部の価格上昇が波及し、地価の上昇が見られた。また、相鉄・東急直通線の開業により利便性が向上している西谷駅等の周辺地域では、上昇が継続している。

上昇率を区ごとに見ると、神奈川、西の 2 区で 4%以上、鶴見、港北等の 5 区で 3%以上、中、南等の 9 区で 2%以上、戸塚、栄の 2 区で 1%以上の上昇となった。

個別の地点では、保土ヶ谷区の地点が県内上昇率順で 1 位、西区の地点が 8 位、泉区の地点が 10 位となった。

○ 川崎市では、全ての区で上昇を示し、市全体の平均変動率は 3.2%（前年 1.7%）と上昇率が拡大した。都内との価格差や人口増加等を背景に、交通利便性が高い住宅地域を中心に需要が堅調で、地価は上昇傾向にある。起伏のある地勢やバス圏等においても、駅周辺部の価格上昇の波及や住環境の需要の多様化等により、前年に横ばいだった地点でも上昇が見られた。

上昇率を区ごとに見ると、全ての区で 3%以上の上昇となった。

○ 相模原市では、全ての区で上昇を示し、市全体の平均変動率は 4.0%（前年 1.9%）と上昇率が拡大した。緑区の橋本駅周辺では、交通利便性が高いことによる旺盛な需要に加え、リニア中央新幹線の事業進捗による発展的期待感から、上昇が継続している。また、市内の横浜線各駅においては、駅周辺部の価格上昇がバス圏にも波及し、地価の上昇が見られた。

上昇率を区ごとに見ると、中央、南の 2 区で 4%以上、緑区で 3%以上の上昇となった。

○ 政令市以外の市では、茅ヶ崎市で 5%以上、藤沢市、大和市、海老名市で

4%以上、鎌倉市、逗子市、座間市で3%以上、平塚市、厚木市等の4市で2%以上、横須賀市、小田原市等の4市で1%未満の上昇となった。

茅ヶ崎市では、駅徒歩圏の需要が旺盛で、特に辻堂駅西側では、大型商業施設や海岸への近接性、画地の細分化等から地価は上昇傾向にある。さらに、これらの需要が郊外部まで広がっている。

大和市では、これまでも交通利便性が高かったところに、相鉄・東急直通線の開業により東京方面や新横浜駅へのアクセスが容易になり、大和駅徒歩圏の需要が旺盛で、高い上昇率を示した。

- 町村では、葉山町で4%以上、寒川町で2%以上、箱根町で1%以上、大磯町、二宮町等の8町村で1%未満の上昇となった。中井町、山北町、真鶴町では下落傾向が継続しているが、下落率は縮小した。
- 前年まで下落が続いていた市町村でも、三浦市が0.4%（前年△0.7%）、大井町が0.1%（前年△0.8%）等と、長らく下落が続いたことによる値頃感や交通利便性よりも豊かな自然環境を求めるといった住環境の需要の多様化により、上昇に転じた市町村が多く見られた。

【住宅地：平均変動率・地点数内訳】

市区町村名	平均変動率	継続地点数	変動		
			上昇	横ばい	下落
県全体	2.8 (1.4)	1,326 (1,323)	1,185 (985)	84 (177)	57 (161)
横浜市	2.7 (1.5)	489 (489)	484 (418)	5 (69)	0 (2)
川崎市	3.2 (1.7)	182 (185)	182 (167)	0 (18)	0 (0)
相模原市	4.0 (1.9)	100 (100)	94 (86)	4 (7)	2 (7)
その他市	2.6 (1.2)	481 (475)	380 (286)	59 (72)	42 (117)
町村	1.4 (0.3)	74 (74)	45 (28)	16 (11)	13 (35)

下段カッコ内は前年の平均変動率・地点数

2 商業地の概況

- 商業地については、継続地点中、上昇地点の占める割合が93.3%（前年87.7%）となり、県全体の平均変動率は、5.4%（前年2.9%）と上昇率が拡大した。商業地の全体的な動きは、次のとおりである。
 - ・ 日本銀行の金融緩和政策の継続により、令和5年中は資金調達環境が良好であり、市街地再開発事業や商業施設の充実が見られる地区においては、投資需要が見られた。さらに低層階を商業用途として使用し、上層階を共同住宅として使用することが可能な地域では、旺盛な住宅需要を背景に上昇率が拡大している。

- ・ 飲食業及び観光業は、コロナ禍の影響が一部に残るものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による人流の活発化やインバウンド消費の復調を受け、回復傾向にある。
 - ・ オフィスについては、主要駅周辺で空室率が上昇傾向の地域もあるが、賃料への影響はまだ見られていない。
- 横浜市では、全ての区で上昇を示し、市全体の平均変動率は6.0%（前年3.4%）と上昇率が拡大した。横浜駅周辺では、再開発による商業施設の開業効果及び利便性向上に対する期待感から上昇が継続している。みなとみらい地区では、企業、ホテル等の進出による商業集積度の増加を背景に、強い上昇傾向が見られた。新横浜地区では、相鉄・東急直通線の開業による利便性向上により継続して上昇している。その他、駅に近く平坦で、上層階を共同住宅として使用することが可能な地域では、旺盛な住宅需要を背景に、継続して上昇傾向にある。なお、昨年横ばいであった横浜中華街の地点は、依然として会食等の需要が弱い状況であるものの、日中の観光客や店舗賃貸需要の回復が見られることから、3.0%と4年ぶりの上昇となった。
- 上昇率を区ごとに見ると、神奈川、西、中の3区で8%以上、南区で7%以上、旭区で6%以上、保土ヶ谷、金沢等の4区で5%以上、鶴見、磯子の2区で4%以上、戸塚、港南等の5区で3%以上、栄、都筑の2区で2%以上の上昇となった。
- 個別の地点では、県内上昇率順10位のうち、西、中、旭の3区にある5地点が占め、そのうち西区の地点が1位となった。
- 川崎市では、全ての区で上昇を示し、市全体の平均変動率は7.1%（前年4.3%）と上昇率が拡大した。川崎市役所周辺では、市役所の新庁舎整備による発展的期待感から上昇が見られた。また、駅に近く平坦で、上層階を共同住宅として使用することが可能な地域では、旺盛な住宅需要を背景に、継続して強い上昇傾向にある。
- 上昇率を区ごとに見ると、川崎区で8%以上、幸、中原、高津の3区で7%以上、多摩、麻生の2区で4%以上、宮前区で3%以上の上昇となった。
- 個別の地点では、川崎区の4地点が県内上昇率順で3、5、6、8位となった。
- 相模原市では、全ての区で上昇を示し、市全体の平均変動率は5.7%（前年3.0%）と上昇率が拡大した。橋本駅周辺地区は、リニア中央新幹線の事業進捗による、駅周辺の整備発展や商業集積の充実に対する期待感から上昇が見られた。また、駅に近く平坦で、上層階を共同住宅として使用することが可能な地域では、旺盛な住宅需要を背景に、継続して上昇傾向にある。
- 上昇率を区ごとに見ると、中央区で7%以上、南区で5%以上、緑区で4%以上の上昇となった。
- 政令市以外の市では、茅ヶ崎市で8%以上、厚木市で7%以上、鎌倉市、伊勢原市で6%以上、大和市、座間市で5%以上、藤沢市、逗子市、海老名市で

4%以上、平塚市、綾瀬市で3%以上、横須賀市、小田原市で1%以上、秦野市で1%未満の上昇、三浦市で横ばいとなった。前年は下落が2市あったが、今年では下落した市はなかった。

茅ヶ崎市では、茅ヶ崎駅南側を中心に商店街の客足は堅調であり、駅に近い地区においては、新築分譲マンション、ワンルームの賃貸マンションの建設が続くなど、旺盛な住宅需要も見られ、上昇傾向が強い。

鎌倉市では、鎌倉駅周辺において観光客が増加しており、店舗の出店が見られる。長谷寺方面へ向かう鎌倉駅外周部の観光商業地においては、共同住宅としての需要も増加している。

- 町では、寒川町で1%以上、大磯町、二宮町で1%未満の上昇、松田町で横ばい、山北町、真鶴町、湯河原町では下落傾向が継続しているが、下落率は縮小した。

箱根町では、観光客数の回復による商況の改善が見られているが、宿泊者数については回復途中であり、今後の更なる改善が期待される（地点選定替えのため変動率はない）。

【商業地：平均変動率・地点数内訳】

市区町村名	平均変動率	継続地点数	変動状況		
			上昇	横ばい	下落
県全体	5.4 (2.9)	360 (357)	336 (313)	19 (19)	5 (25)
横浜市	6.0 (3.4)	163 (161)	163 (159)	0 (2)	0 (0)
川崎市	7.1 (4.3)	56 (56)	56 (56)	0 (0)	0 (0)
相模原市	5.7 (3.0)	23 (22)	21 (20)	1 (0)	1 (2)
その他市	4.0 (1.9)	108 (108)	92 (76)	15 (16)	1 (16)
町	0.3 (△ 0.5)	10 (10)	4 (2)	3 (1)	3 (7)

下段カッコ内は前年の平均変動率・地点数

3 工業地の概要

- 工業地については、継続地点は昨年と同様に、全ての地点で上昇を示し、県全体の平均変動率は、5.9%（前年 4.3%）と上昇率が拡大した。工業地の全体的な動きは、次のとおりである。

- ・ さがみ縦貫道路の関越自動車道及び東北自動車道への接続、新東名高速道路の延伸、横浜環状北線及び北西線の開通、横浜環状南線及び横浜湘南道路の開通期待といった高速交通道路網の整備等により、周辺工業地の地価が継続して堅調に上昇している。また、高速交通道路網への近接性が劣る地域でも、値頃感から地価が上昇している。

- ・ 通信販売市場の拡大により、物流適地は需要の増加が続いており、大幅な地価の上昇を見せている。さらに、消費地のごく近くに置かれる中小規模の倉庫用地でも需要が増加している。
 - ・ 製造業が多い工業地でも需要が見られ、地価は上昇傾向となっている。
 - ・ 湾岸地域の工業地では、ふ頭間を結ぶ臨港道路等のインフラ整備による利便性の向上を背景に、需要が堅調である。
- 個別の地点では、横浜市鶴見区、神奈川区、中区、金沢区、厚木市の計5地点が、県内上昇率順の1～5位となった。

【工業地：平均変動率・地点数内訳】

市区町村名	平均変動率	継続地点数	変動状況		
			上昇	横ばい	下落
県全体	5.9 (4.3)	71 (70)	71 (70)	0 (0)	0 (0)
横浜市	6.0 (4.7)	21 (20)	21 (20)	0 (0)	0 (0)
川崎市	5.8 (3.9)	7 (7)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
相模原市	5.7 (4.5)	7 (6)	7 (6)	0 (0)	0 (0)
その他市	5.6 (3.9)	33 (34)	33 (34)	0 (0)	0 (0)
町	9.1 (7.5)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)

下段カッコ内は前年の平均変動率・地点数

(資料)

1 用途別 平均価格・平均変動率

(下段カッコ内は前年の数値)

区 分		住 宅 地	商 業 地	工 業 地	全 用 途
		円/㎡	円/㎡	円/㎡	円/㎡
平均価格 (神奈川県)		202,900 (196,500)	611,600 (573,500)	143,100 (135,200)	284,100 (271,100)
平均変動率	神奈川県	2.8 (1.4)	5.4 (2.9)	5.9 (4.3)	3.4 (1.8)
	東京圏	3.4 (2.1)	5.6 (3.0)	6.2 (5.0)	4.0 (2.4)
	全 国	2.0 (1.4)	3.1 (1.8)	4.2 (3.1)	2.3 (1.6)

注1 平均価格 : 全地点の地点ごとの価格の和を当該地点数で除したもの (100円単位で記載)

注2 平均変動率 : 継続地点の地点ごとの対前年変動率の和を当該地点数で除したもの

(以下の表において同じ)

注3 東京圏 : 首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域

注4 全用途 : 住宅地、宅地見込地、商業地、工業地の集計

2 市区町村別順位

区 分		第 1 位	第 2 位	第 3 位
価 格 順	住宅地	中原区 433,200	中区 377,700	幸区 340,200
	商業地	西区 2,313,900	幸区 1,395,700	中原区 1,068,300
上 昇 率 順	住宅地	茅ヶ崎市 5.2	大和市 4.8	西区 4.7
	商業地	茅ヶ崎市 8.8	川崎区 8.8	中区 8.7
下 落 率 順	住宅地	真鶴町 △0.4	山北町 △0.3	南足柄市 △0.2
	商業地	真鶴町 △0.5	山北町 湯河原町 △0.2	

注1 価格順 (円/㎡) : 市区町村別平均価格の高い順

注2 上昇率順 (%) : 市区町村別平均変動率の上昇率の大きい順

注3 下落率順 (%) : 市区町村別平均変動率の下落率の大きい順

注4 変動率は四捨五入した数値のため、変動率 (小数点第1位まで) が同じでも順位が異なることがある

3 市区町村別・用途別 地点数・平均価格・平均変動率

市区町村名	住宅地			宅地見込地			商業地		
	地点数 [継続]	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数 [継続]	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数 [継続]	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
鶴見区	28 [28]	284,100 (274,900)	3.1 (1.9)				14 [14]	531,100 (506,900)	4.1 (2.1)
神奈川区	24 [24]	300,700 (288,800)	4.0 (2.7)				12 [12]	814,000 (738,900)	8.4 (5.0)
西区	8 [8]	334,800 (317,800)	4.7 (3.6)				18 [18]	2,313,900 (2,186,300)	8.3 (5.2)
中区	15 [15]	377,700 (367,800)	2.6 (1.9)				26 [26]	896,100 (821,300)	8.7 (4.7)
南区	19 [19]	230,400 (224,800)	2.3 (1.2)				8 [8]	420,400 (389,600)	7.8 (5.8)
保土ヶ谷区	27 [27]	202,700 (196,600)	2.9 (1.3)				6 [6]	349,800 (329,000)	5.9 (4.0)
磯子区	20 [19]	195,100 (189,000)	2.3 (0.8)				7 [6]	323,300 (300,900)	4.7 (1.2)
金沢区	32 [32]	185,900 (181,100)	2.3 (0.8)				5 [5]	350,800 (332,200)	5.3 (1.2)
港北区	45 [45]	331,100 (319,000)	3.6 (2.6)				13 [13]	761,000 (710,400)	5.3 (2.8)
戸塚区	41 [41]	204,700 (199,900)	1.9 (1.1)				13 [13]	437,600 (418,500)	3.8 (3.0)
港南区	33 [33]	209,000 (202,600)	2.5 (0.8)				9 [9]	490,800 (464,200)	3.7 (1.3)
旭区	31 [31]	196,700 (190,500)	3.0 (1.0)				6 [6]	356,200 (329,700)	6.8 (3.0)
緑区	25 [25]	227,200 (221,800)	2.3 (1.2)	1 [1]	81,000 (80,000)	1.3 (0.0)	5 [5]	397,800 (382,400)	3.8 (2.7)
瀬谷区	23 [23]	182,000 (175,600)	3.2 (1.1)				3 [3]	357,000 (335,700)	5.6 (2.0)
栄区	23 [23]	177,000 (173,300)	1.8 (1.2)				2 [2]	239,500 (232,500)	2.9 (2.5)
泉区	26 [25]	207,500 (205,200)	2.7 (1.4)	1 [1]	133,000 (131,000)	1.5 (1.6)	4 [4]	271,000 (262,300)	3.2 (2.8)
青葉区	48 [46]	312,800 (306,500)	2.4 (1.6)				7 [7]	634,700 (607,700)	3.3 (1.3)
都筑区	25 [25]	293,800 (284,000)	3.3 (2.3)				6 [6]	526,500 (511,800)	2.9 (2.0)
横浜市 計	493 [489]	245,800 (238,700)	2.7 (1.5)	2 [2]	107,000 (105,500)	1.4 (0.8)	164 [163]	768,300 (720,200)	6.0 (3.4)
川崎区	17 [16]	301,300 (292,200)	3.2 (2.2)				19 [19]	1,025,200 (939,200)	8.8 (5.0)
幸区	12 [12]	340,200 (329,500)	3.1 (2.2)				6 [6]	1,395,700 (1,277,000)	7.9 (5.3)
中原区	23 [22]	433,200 (415,700)	3.9 (2.8)				11 [11]	1,068,300 (988,200)	7.8 (4.8)
高津区	26 [26]	325,500 (312,800)	3.2 (2.3)				5 [5]	895,600 (822,600)	7.9 (4.6)
多摩区	35 [35]	250,100 (242,500)	3.0 (1.3)				5 [5]	506,600 (485,000)	4.2 (2.6)
宮前区	36 [36]	264,300 (256,000)	3.0 (1.1)				6 [5]	421,200 (432,000)	3.1 (2.0)
麻生区	35 [35]	214,600 (207,000)	3.3 (1.1)				5 [5]	663,400 (629,800)	4.6 (3.1)
川崎市 計	184 [182]	290,300 (280,400)	3.2 (1.7)				57 [56]	920,300 (853,600)	7.1 (4.3)
緑区	27 [27]	146,400 (140,600)	3.3 (2.0)				7 [6]	289,500 (269,900)	4.4 (3.1)
中央区	36 [36]	162,500 (155,500)	4.3 (1.8)				8 [8]	277,300 (258,600)	7.0 (3.3)
南区	37 [37]	207,700 (198,900)	4.3 (1.9)				9 [9]	408,200 (386,100)	5.4 (2.6)
相模原市 計	100 [100]	174,900 (167,500)	4.0 (1.9)				24 [23]	329,900 (309,700)	5.7 (3.0)

注：下段カッコ内は、地点数は前年からの継続地点数、平均価格・平均変動率は前年の価格・変動率

市区町村名	工業地			全用途			林地		
	地点数 [継続]	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数 [継続]	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数 [継続]	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
鶴見区	3 [3]	225,000 (212,000)	6.7 (8.1)	45 [45]	357,000 (342,900)	3.6 (2.3)			
神奈川区	1 [1]	178,000 (155,000)	14.8 (10.7)	37 [37]	463,800 (431,200)	5.7 (3.7)			
西区				26 [26]	1,705,000 (1,611,300)	7.2 (4.7)			
中区	3 [3]	219,300 (206,000)	7.6 (6.5)	44 [44]	673,200 (624,800)	6.5 (3.9)			
南区				27 [27]	286,700 (273,600)	4.0 (2.6)			
保土ヶ谷区				33 [33]	229,500 (220,700)	3.4 (1.8)			
磯子区				27 [25]	228,300 (219,100)	2.9 (0.9)	1 [1]	7,700 (7,800)	-1.3 (-1.3)
金沢区	2 [2]	152,500 (135,000)	13.0 (5.5)	39 [39]	205,300 (198,100)	3.2 (1.1)			
港北区	4 [4]	281,500 (273,000)	3.1 (2.6)	62 [62]	418,000 (398,100)	4.0 (2.6)			
戸塚区	1 [1]	162,000 (156,000)	3.8 (3.3)	55 [55]	258,900 (250,700)	2.4 (1.6)			
港南区				42 [42]	269,400 (257,400)	2.7 (0.9)			
旭区				37 [37]	222,500 (213,100)	3.6 (1.3)	1 [1]	10,700 (10,900)	-1.8 (-1.8)
緑区	2 [2]	179,000 (172,500)	3.8 (3.3)	33 [33]	245,700 (238,900)	2.6 (1.5)			
瀬谷区	1 [1]	185,000 (179,000)	3.4 (2.9)	27 [27]	201,500 (192,900)	3.4 (1.2)			
栄区	1 [1]	138,000 (132,000)	4.5 (3.9)	26 [26]	180,300 (176,300)	2.0 (1.4)			
泉区				31 [30]	213,300 (210,300)	2.8 (1.6)			
青葉区				55 [53]	353,800 (344,900)	2.5 (1.6)			
都筑区	3 [3]	216,700 (209,000)	3.6 (3.2)	34 [34]	328,100 (317,600)	3.2 (2.3)			
横浜市 計	21 [21]	211,200 (200,500)	6.0 (4.7)	680 [675]	370,300 (353,300)	3.6 (2.1)	2 [2]	9,200 (9,400)	-1.6 (-1.6)
川崎区	6 [6]	185,000 (173,700)	6.3 (4.3)	42 [41]	612,200 (568,000)	6.2 (3.7)			
幸区				18 [18]	692,000 (645,300)	4.7 (3.3)			
中原区				34 [33]	638,600 (600,900)	5.2 (3.4)			
高津区	1 [1]	241,000 (235,000)	2.6 (1.7)	32 [32]	411,900 (387,700)	3.9 (2.6)			
多摩区				40 [40]	282,200 (272,800)	3.1 (1.4)			
宮前区				42 [41]	286,700 (281,100)	3.0 (1.3)			
麻生区				40 [40]	270,700 (259,800)	3.5 (1.4)			
川崎市 計	7 [7]	193,000 (182,400)	5.8 (3.9)	248 [245]	432,300 (408,900)	4.2 (2.3)			
緑区	2 [2]	134,500 (127,000)	5.8 (6.0)	36 [35]	173,600 (165,000)	3.6 (2.3)			
中央区	4 [4]	110,200 (104,600)	5.2 (3.5)	48 [48]	177,200 (168,400)	4.8 (2.2)			
南区	1 [1]	109,000 (101,000)	7.9 (6.9)	47 [47]	244,000 (232,600)	4.6 (2.2)			
相模原市 計	7 [7]	117,000 (110,500)	5.7 (4.5)	131 [130]	200,200 (190,500)	4.4 (2.2)			

市区町村名	住宅地			宅地見込地			商業地		
	地点数 【継続】	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数 【継続】	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数 【継続】	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
横須賀市	72 [72]	106,800 (105,600)	0.9 (-0.3)	1 [1]	33,500 (33,500)	0.0 (-0.6)	16 [16]	285,900 (281,000)	1.3 (0.2)
平塚市	42 [42]	140,700 (136,700)	2.3 (1.1)				9 [9]	297,400 (285,400)	3.7 (2.1)
鎌倉市	43 [42]	219,200 (211,900)	3.8 (2.5)				7 [7]	544,400 (506,100)	6.9 (3.2)
藤沢市	59 [57]	204,600 (195,600)	4.2 (2.2)	1 [1]	46,300 (46,300)	0.0 (0.0)	17 [17]	444,400 (422,200)	4.7 (2.6)
小田原市	37 [37]	99,800 (99,200)	0.5 (-0.5)				15 [14]	222,300 (217,100)	1.5 (0.1)
茅ヶ崎市	33 [33]	216,000 (204,200)	5.2 (4.1)				5 [5]	363,600 (331,600)	8.8 (6.1)
逗子市	16 [16]	198,200 (190,500)	3.9 (2.8)				3 [3]	375,700 (359,300)	4.2 (1.7)
三浦市	14 [14]	60,600 (60,100)	0.4 (-0.7)				2 [2]	74,500 (74,500)	0.0 (-1.5)
秦野市	35 [35]	81,000 (80,700)	0.2 (-0.8)				6 [6]	147,200 (147,100)	0.2 (-0.6)
厚木市	35 [34]	121,800 (117,800)	2.7 (1.7)				10 [10]	398,700 (368,400)	7.0 (4.5)
大和市	27 [26]	205,900 (194,300)	4.8 (2.2)				5 [5]	345,200 (323,200)	5.8 (1.8)
伊勢原市	18 [18]	112,000 (109,100)	2.4 (1.2)				6 [6]	177,700 (166,300)	6.1 (3.1)
海老名市	18 [18]	165,900 (159,100)	4.0 (1.4)				4 [4]	453,000 (434,000)	4.7 (2.5)
座間市	14 [14]	159,900 (154,800)	3.1 (1.4)				3 [3]	247,300 (234,700)	5.4 (2.2)
南足柄市	10 [10]	62,900 (63,100)	-0.2 (-1.5)						
綾瀬市	13 [13]	127,500 (124,000)	2.7 (1.1)				1 [1]	176,000 (170,000)	3.5 (1.8)
葉山町	14 [13]	157,500 (149,700)	4.6 (2.9)						
寒川町	10 [10]	127,200 (123,800)	2.7 (1.8)				1 [1]	220,000 (216,000)	1.9 (0.9)
大磯町	10 [10]	109,700 (108,500)	0.8 (-0.6)				2 [2]	189,000 (188,000)	0.6 (0.0)
二宮町	7 [7]	90,700 (90,300)	0.3 (-0.6)				2 [2]	150,500 (150,000)	0.4 (-1.0)
中井町	3 [3]	46,300 (46,300)	-0.1 (-0.7)						
大井町	3 [3]	61,900 (61,800)	0.1 (-0.8)						
松田町	4 [4]	90,200 (89,900)	0.3 (-0.7)				1 [1]	140,000 (140,000)	0.0 (-0.7)
山北町	2 [2]	35,500 (35,600)	-0.3 (-1.0)				1 [1]	50,100 (50,200)	-0.2 (-0.6)
開成町	5 [5]	105,800 (105,500)	0.2 (-0.2)						
箱根町	2 [2]	26,800 (26,500)	1.5 (0.0)				1 [0]	135,000 (101,000)	選定替 (1.0)
真鶴町	2 [2]	49,700 (49,900)	-0.4 (-1.0)				1 [1]	57,800 (58,100)	-0.5 (-1.5)
湯河原町	2 [2]	69,400 (68,800)	0.8 (-0.5)				2 [2]	80,700 (80,800)	-0.2 (-1.1)
愛川町	10 [10]	49,600 (49,300)	0.4 (-1.1)						
清川村	1 [1]	36,800 (36,500)	0.8 (-1.4)						
県合計	1338 [1326]	202,900 (196,500)	2.8 (1.4)	4 [4]	73,500 (72,700)	0.7 (0.3)	365 [360]	611,600 (573,500)	5.4 (2.9)

注：下段カッコ内は、地点数は前年からの継続地点数、平均価格・平均変動率は前年の価格・変動率

市区町村名	工業地			全用途			林地		
	地点数 [継続]	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数 [継続]	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数 [継続]	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
横須賀市	5 [5]	76,500 (73,400)	4.3 (0.7)	94 [94]	134,900 (133,000)	1.2 (-0.2)			
平塚市	4 [4]	110,300 (103,300)	7.0 (5.8)	55 [55]	164,100 (158,600)	2.9 (1.6)	1 [1]	1,900 (1,900)	-0.5 (-2.1)
鎌倉市				50 [49]	264,700 (253,900)	4.2 (2.6)			
藤沢市	4 [4]	98,600 (95,000)	3.9 (1.8)	81 [79]	247,700 (236,400)	4.2 (2.2)	1 [1]	4,700 (4,700)	0.0 (0.0)
小田原市	3 [3]	64,900 (62,800)	3.4 (1.6)	55 [54]	131,300 (129,400)	0.9 (-0.2)	1 [1]	1,400 (1,400)	0.0 (-1.4)
茅ヶ崎市	1 [1]	113,000 (103,000)	9.7 (5.1)	39 [39]	232,300 (217,900)	5.7 (4.4)			
逗子市				19 [19]	226,200 (217,200)	3.9 (2.6)			
三浦市				16 [16]	62,300 (61,900)	0.4 (-0.8)	1 [1]	1,100 (1,100)	0.0 (-0.9)
秦野市	3 [3]	60,100 (57,800)	4.1 (2.7)	44 [44]	88,600 (88,200)	0.5 (-0.6)	1 [1]	1,300 (1,300)	0.0 (-0.7)
厚木市	6 [5]	126,300 (115,000)	10.1 (8.8)	51 [49]	176,600 (166,600)	4.3 (3.1)	1 [1]	1,600 (1,600)	0.0 (-1.2)
大和市	1 [1]	124,000 (118,000)	5.1 (1.7)	33 [32]	224,500 (211,500)	5.0 (2.2)			
伊勢原市	1 [1]	150,000 (136,000)	10.3 (10.6)	25 [25]	129,300 (123,900)	3.6 (2.0)			
海老名市	2 [2]	97,500 (94,500)	3.2 (2.2)	24 [24]	208,100 (199,500)	4.0 (1.6)			
座間市	1 [1]	134,000 (128,000)	4.7 (3.2)	18 [18]	173,000 (166,600)	3.6 (1.7)			
南足柄市	1 [1]	56,600 (54,800)	3.3 (1.5)	11 [11]	62,400 (62,300)	0.1 (-1.2)			
綾瀬市	2 [2]	97,800 (94,500)	3.5 (2.6)	16 [16]	126,800 (123,200)	2.8 (1.3)			
葉山町				14 [13]	157,500 (149,700)	4.6 (2.9)			
寒川町	3 [3]	125,700 (115,000)	9.1 (7.5)	14 [14]	133,500 (128,500)	4.0 (3.0)			
大磯町				12 [12]	122,900 (121,800)	0.7 (-0.5)			
二宮町				9 [9]	104,000 (103,500)	0.4 (-0.7)			
中井町				3 [3]	46,300 (46,300)	-0.1 (-0.7)			
大井町				3 [3]	61,900 (61,800)	0.1 (-0.8)			
松田町				5 [5]	100,100 (99,900)	0.2 (-0.7)			
山北町				3 [3]	40,300 (40,400)	-0.2 (-0.9)			
開成町				5 [5]	105,800 (105,500)	0.2 (-0.2)			
箱根町				3 [2]	62,800 (51,300)	1.5 (0.3)			
真鶴町				3 [3]	52,400 (52,600)	-0.4 (-1.2)			
湯河原町				4 [4]	75,000 (74,800)	0.3 (-0.8)			
愛川町				10 [10]	49,600 (49,300)	0.4 (-1.1)			
清川村				1 [1]	36,800 (36,500)	0.8 (-1.4)			
県合計	72 [71]	143,100 (135,200)	5.9 (4.3)	1779 [1761]	284,100 (271,100)	3.4 (1.8)	8 [8]	3,800 (3,800)	-0.5 (-1.2)

4 標準地別順位

(1) 住宅地

区分	順位		標準地 番号	所在及び地番 「住居表示」	価格 (円/㎡)	変動率 (%)	容積率 (%)	用途 区分	主要駅	駅距離
	当年	前年								
価格 順位	1	2	川崎中原 - 12	小杉町2丁目207番4	782,000 (733,000)	6.7 (5.9)	200	1 住居	武蔵小杉	700m
	2	1	横浜中 - 6	山手町73番7	780,000 (760,000)	2.6 (2.4)	80	1 低専	石川町	850m
	3	3	横浜港北 - 15	日吉本町1丁目1869番1 「日吉本町1-5-10」	645,000 (635,000)	1.6 (1.6)	100	1 低専	日吉	300m
	4	4	横浜中 - 12	山手町244番9	605,000 (584,000)	3.6 (3.0)	80	1 低専	元町・中華街	850m
	5	6	川崎高津 - 19	久本3丁目87番72 「久本3-5-4」	600,000 (556,000)	7.9 (6.9)	200	準工	溝の口	700m
	6	5	横浜青葉 - 3	美しが丘5丁目1番21	586,000 (560,000)	4.6 (3.3)	80	1 低専	たまプラーザ	600m
	7	7	横浜青葉 - 44	新石川3丁目16番7	573,000 (538,000)	6.5 (3.9)	80	1 低専	たまプラーザ	350m
	8	7	川崎中原 - 9	今井南町575番4 「今井南町20-6」	557,000 (538,000)	3.5 (2.7)	200	1 住居	武蔵小杉	600m
	9	9	川崎中原 - 5	木月1丁目331番14 「木月1-9-15」	543,000 (526,000)	3.2 (2.9)	200	1 中専	元住吉	350m
	10	10	横浜青葉 - 48	美しが丘2丁目28番6	535,000 (509,000)	5.1 (2.8)	150	1 中専	たまプラーザ	700m
上昇 率 順位	1	26	横浜保土ヶ谷 - 14	西谷3丁目1127番26 「西谷3-36-5」	252,000 (223,000)	13.0 (5.2)	200	1 住居	西谷	220m
	2	1	茅ヶ崎 - 14	浜竹2丁目2710番4 「浜竹2-7-6」	325,000 (288,000)	12.8 (10.8)	200	1 中専	辻堂	650m
	3	5	鎌倉 - 22	七里ガ浜2丁目1331番158外 「七里ガ浜2-9-18」	384,000 (349,000)	10.0 (7.4)	80	1 低専	鎌倉高校前	600m
	4	11	茅ヶ崎 - 15	赤松町3697番384 「赤松町8-37」	363,000 (330,000)	10.0 (6.5)	200	1 住居	辻堂	650m
	5	3	茅ヶ崎 - 5	東海岸北2丁目9762番8外 「東海岸北2-6-4」	335,000 (305,000)	9.8 (8.2)	200	1 中専	茅ヶ崎	600m
	6	99	大和 - 26	深見台2丁目1147番85 「深見台2-5-3」	238,000 (217,000)	9.7 (3.8)	100	1 低専	大和	850m
	7	32	藤沢 - 2	湘南台4丁目2番17	324,000 (296,000)	9.5 (5.0)	200	2 住居	湘南台	300m
	8	2	横浜西 - 2	岡野2丁目17番9 「岡野2-17-15」	510,000 (466,000)	9.4 (8.4)	200	1 住居	平沼橋	750m
	9	108	大和 - 6	深見台4丁目805番50 「深見台4-3-5」	244,000 (223,000)	9.4 (3.7)	100	1 低専	大和	680m
	10	88	横浜泉 - 26	下飯田町字中野丸891番23	203,000 (186,000)	9.1 (3.9)	80	1 低専	下飯田	430m
下落 率 順位	1	1	横須賀 - 54	長浦町3丁目53番5	43,700 (44,400)	△1.6 (△3.5)	80	調区	田浦	1.8km
	2	4	横須賀 - 31	走水2丁目795番 「走水2-9-4」	65,000 (66,000)	△1.5 (△2.9)	200	1 中専	馬堀海岸	2.7km
	3	12	横須賀 - 36	追浜南町2丁目18番8	117,000 (118,000)	△0.8 (△2.5)	200	1 中専	追浜	800m
	4	30	横須賀 - 22	坂本町5丁目7番32外	94,500 (95,300)	△0.8 (△1.8)	200	1 中専	汐入	1.8km
	5	38	横須賀 - 16	船越町2丁目15番6	127,000 (128,000)	△0.8 (△1.5)	200	1 中専	京急田浦	350m
	6	19	秦野 - 21	東田原字くずは台200番312	64,300 (64,800)	△0.8 (△2.1)	100	1 低専	秦野	2.8km
	7	5	横須賀 - 72	小原台2080番11 「小原台47-12」	66,500 (67,000)	△0.7 (△2.9)	80	1 低専	浦賀	1.8km
	8	9	三浦 - 13	宮川町22番2 「宮川町24-24」	44,200 (44,500)	△0.7 (△2.6)	200	1 中専	三崎口	5km
	9	10	相模原緑 - 23	千木良字柳馬場431番1	30,000 (30,200)	△0.7 (△2.6)	200	(都) 2 中専	相模湖	4km
	9	50	横須賀 - 28	阿部倉1375番9 「阿部倉9-16」	75,000 (75,500)	△0.7 (△1.4)	200	1 中専	衣笠	2.4km

注1 「価格」「変動率」欄の下段カッコ内は前年の価格、変動率
 注2 変動率は四捨五入した数値のため、変動率（小数点第1位まで）が同じでも順位が異なることがある
 注3 指定容積率を上回る容積率を使用することを前提に価格を決定した標準地は、「容積率」欄の数値の下に★を表示している
 （数値は指定容積率）
 注4 「用途区分」欄の記載は次のとおり
 「1 低専」：第1種低層住居専用地域 「2 住居」：第2種住居地域 「工業」：工業地域
 「2 低専」：第2種低層住居専用地域 「準住居」：準住居地域 「工専」：工業専用地域
 「1 中専」：第1種中高層住居専用地域 「近商」：近隣商業地域 「調区」：市街化調整区域
 「2 中専」：第2種中高層住居専用地域 「商業」：商業地域 「(都)」：市街化区域及び市街化調整区域以外の都市計画区域
 「1 住居」：第1種住居地域 「準工」：準工業地域 「都計外」：都市計画の定めのない区域

(2) 商業地

区分	順位		標準地 番 号	所在及び地番 「住居表示」	価 格 (円/㎡)	変動率 (%)	容積率 (%)	用 途 区 分	主要駅	駅距離
	当年	前年								
価 格 順	1	1	横浜西 5-1	南幸1丁目3番1 「南幸1-3-1」	16,600,000 (16,300,000)	1.8 (1.2)	800	商業	横浜	駅前広場 接面
	2	3	川崎川崎 5-16	駅前本町11番1外	5,800,000 (5,350,000)	8.4 (7.0)	800 ★	商業	川崎	駅前広場 接面
	3	2	横浜西 5-13	北幸1丁目8番4外 「北幸1-8-4」	5,590,000 (5,380,000)	3.9 (4.5)	800	商業	横浜	330m
	4	4	川崎幸 5-6	堀川町72番2外	4,040,000 (3,680,000)	9.8 (7.0)	800	商業	川崎	駅前広場 接面
	5	5	横浜神奈川 5-11	鶴屋町2丁目24番1	3,500,000 (3,100,000)	12.9 (11.5)	600	商業	横浜	290m
	6	6	横浜西 5-17	高島2丁目22番8 「高島2-14-11」	3,360,000 (3,050,000)	10.2 (7.0)	800	商業	横浜	200m
	7	8	横浜西 5-6	みなとみらい3丁目1番1外 「みなとみらい3-1-1」	3,100,000 (2,600,000)	19.2 (13.5)	800 ★	商業	桜木町	400m
	8	7	川崎川崎 5-1	駅前本町3番6外	2,980,000 (2,760,000)	8.0 (4.9)	800	商業	川崎	300m
	9	9	川崎中原 5-8	新丸子町922番1外	2,760,000 (2,510,000)	10.0 (7.7)	600	商業	武蔵小杉	駅前広場 接面
	10	10	横浜西 5-7	南幸2丁目9番13 「南幸2-9-19」	2,320,000 (2,200,000)	5.5 (4.3)	500	商業	横浜	400m
10	11	横浜西 5-8	南幸2丁目17番7 「南幸2-17-7」	2,320,000 (2,120,000)	9.4 (5.0)	700	商業	横浜	540m	
上 昇 率 順	1	1	横浜西 5-6	みなとみらい3丁目1番1外 「みなとみらい3-1-1」	3,100,000 (2,600,000)	19.2 (13.5)	800 ★	商業	桜木町	400m
	2	7	横浜中 5-11	住吉町1丁目2番外	1,460,000 (1,250,000)	16.8 (7.8)	800	商業	関内	340m
	3	6	川崎川崎 5-15	日進町23番8	520,000 (450,000)	15.6 (8.4)	500	商業	川崎	1.2km
	4	12	横浜中 5-5	野毛町2丁目59番3	680,000 (590,000)	15.3 (7.3)	500	商業	桜木町	450m
	5	18	川崎川崎 5-3	新川通4番22 「新川通4-15」	667,000 (582,000)	14.6 (7.0)	500	商業	川崎	900m
	6	3	川崎川崎 5-13	宮本町5番7	650,000 (568,000)	14.4 (10.5)	500	商業	川崎	700m
	7	47	横浜旭 5-3	二俣川1丁目2番5	605,000 (529,000)	14.4 (5.8)	400	商業	二俣川	180m
	8	29	川崎川崎 5-17	榎町6番3 「榎町6-2」	580,000 (510,000)	13.7 (6.5)	500	商業	川崎	900m
	9	14	茅ヶ崎 5-1	新栄町5565番29外 「新栄町8-2」	600,000 (530,000)	13.2 (7.1)	400	商業	茅ヶ崎	100m
	10	10	横浜中 5-19	南仲通4丁目48番1外	1,820,000 (1,610,000)	13.0 (7.3)	800	商業	馬車道	150m
下 落 率 順	1	5	相模原緑 5-3	与瀬本町8番1	75,500 (76,000)	△0.7 (△1.3)	200	(都)近商	相模湖	100m
	2	3	真鶴 5-1	真鶴字宿612番1	57,800 (58,100)	△0.5 (△1.5)	200	(都)近商	真鶴	1km
	3	7	湯河原 5-2	宮上字丸山637番29外	56,300 (56,500)	△0.4 (△1.2)	400	(都)商業	湯河原	3.6km
	4	10	横須賀 5-4	衣笠栄町1丁目11番	283,000 (284,000)	△0.4 (△1.0)	400	商業	衣笠	250m
	5	22	山北 5-1	山北字清水1356番13	50,100 (50,200)	△0.2 (△0.6)	200	(都)近商	山北	340m
	6			《次の19地点が横ばい(前年と同額)》 ○相模原緑 5-1 (中野字中村 61,200) ○横須賀 5-5 (公郷町2丁目 159,000) 、 5-7 (追浜東町3丁目 179,000) 5-11 (野比1丁目 179,000) 、 5-12 (池上4丁目 143,000) 5-14 (坂本町1丁目 146,000) ○小田原 5-8 (曾我原字神戸 101,000) 、 5-11 (栢山字大丸 138,000) 5-14 (東町1丁目 114,000) ○三浦 5-1 (初声町入江字二番地 84,500) 、 5-2 (三崎4丁目 64,500) ○秦野 5-2 (柳町1丁目 107,000) 、 5-3 (南矢名1丁目 213,000) 5-4 (尾尻 197,000) 、 5-5 (本町1丁目 150,000) 5-6 (曾屋字下加茂 99,300) ○神奈川二宮 5-1 (二宮字西浜端 176,000) ○松田 5-1 (松田惣領字張間田下 140,000) ○湯河原 5-1 (土肥4丁目 105,000)						

(3) 工業地

区分	順位		標準地 番 号	所在及び地番 「住居表示」	価 格 (円/㎡)	変動率 (%)	容積率 (%)	用 途 区 分	主要駅	駅距離
	当年	前年								
上 昇 率 順	1	5	横浜神奈川 9-1	守屋町1丁目1番14外	178,000 (155,000)	14.8 (10.7)	200	工専	子安	340m
	2	4	横浜中 9-1	錦町9番3外	163,000 (142,000)	14.8 (11.8)	200	工専	根岸	4.9km
	3	1	厚木 9-1	緑ヶ丘5丁目2025番2外 「緑ヶ丘5-1-2」	140,000 (122,000)	14.8 (14.0)	200	工業	本厚木	2.8km
	4	2	横浜鶴見 9-2	大黒町36番14 「大黒町9-11」	203,000 (178,000)	14.0 (13.4)	200	工専	生麦	2.2km
	5	16	横浜金沢 9-2	福浦2丁目7番8外	150,000 (132,000)	13.6 (5.6)	200	工業	福浦	300m

5 用途別平均価格・平均変動率の推移

(1) 平均価格

(単位：円/㎡)

年	住宅地	宅地見込地	商業地	準工業地	工業地	市街化調整 区域内宅地	全用途
昭和 46年	38,000	13,100	425,400	—	33,500	—	87,500
47年	39,700	14,200	349,700	51,900	36,500	—	83,900
48年	48,800	16,200	274,400	48,700	36,100	—	85,300
49年	63,400	22,200	306,800	61,800	45,100	27,600	104,800
50年	56,300	19,300	275,800	53,700	39,200	23,900	93,500
51年	56,900	19,900	280,900	54,700	40,300	23,400	94,600
52年	57,900	20,200	282,300	55,400	40,500	23,400	95,700
53年	60,100	18,400	284,000	56,900	40,500	23,600	95,300
54年	70,700	19,800	296,400	61,000	42,700	24,400	97,900
55年	84,500	22,900	324,100	70,900	45,300	25,200	111,300
56年	100,700	26,000	354,600	79,600	47,800	26,800	127,900
57年	126,600	28,600	385,000	92,800	52,200	29,600	151,600
58年	162,800	41,000	518,100	136,000	73,500	55,800	204,600
59年	167,200	46,000	554,100	145,500	93,500	62,100	213,700
60年	170,200	46,900	588,100	149,800	97,300	65,400	221,200
61年	175,200	52,400	678,500	154,700	110,600	67,700	238,200
62年	202,400	61,700	1,095,600	176,600	121,400	71,000	317,700
63年	397,200	104,200	2,186,600	336,900	219,100	104,200	608,400
64年	362,200	95,300	2,223,800	324,800	227,600	102,800	585,500
平成 2年	366,800	97,500	2,298,400	348,600	238,100	108,000	599,600
3年	379,300	105,100	2,391,500	374,700	251,700	115,000	623,000
4年	362,300	104,300	2,408,100	361,100	247,600	118,800	627,600
5年	314,200	105,200	1,760,800	303,100	222,400	117,000	508,900
6年	292,000	109,300	1,371,100	287,200	209,300	119,900	439,300
7年	287,300	109,100	1,119,400	274,900	206,400	119,900	397,500
8年	277,600	106,300	924,100	263,900	196,800	118,400	362,100
9年	271,200	105,100	748,100	255,800	188,700	117,200	338,200
10年	266,700	104,300	682,300	248,500	183,000	115,900	325,000
11年	253,700	101,100	611,400	234,900	172,300	110,900	304,400
12年	240,300	107,200	548,200	220,700	160,200	105,400	283,300
13年	228,600	99,000	491,900	206,700	147,900	99,700	264,600
14年	216,600	89,600	444,900	198,600	131,400	92,500	251,100
15年	205,100	82,100	407,000	186,300	118,200	86,100	235,100
16年	195,200	75,400	380,200	176,100	105,600	80,600	222,200
17年	188,800	69,800	366,300	170,200	97,600	76,500	214,700
18年	185,800	66,800	366,900	166,500	93,000	73,900	212,300
19年	190,400	62,600	398,400	170,900	91,600	73,400	221,900
20年	200,700	63,900	458,300	176,800	94,000	74,700	239,900
21年	192,700	62,500	439,700	169,700	91,300	73,000	231,500
22年	185,800	60,300	419,800	162,000	88,400	70,700	222,300
23年	184,000	56,600	411,200	160,300	87,100	68,700	220,300
24年	182,800	59,300	409,100	160,400	86,000	67,300	218,700
25年	179,400	58,600	411,400	—	113,000	—	221,400
26年	182,000	—	436,300	—	110,600	—	232,700
27年	183,400	—	447,400	—	111,500	—	236,200
28年	184,800	—	449,000	—	116,500	—	234,600
29年	185,900	66,800	460,400	—	118,500	—	238,500
30年	187,400	66,900	479,400	—	119,600	—	243,500
31年	189,300	67,100	503,400	—	122,100	—	249,900
令和 2年	191,500	67,400	531,100	—	124,500	—	257,200
3年	191,200	71,800	536,700	—	126,800	—	258,500
4年	192,700	72,300	547,400	—	129,700	—	261,800
5年	196,500	72,700	573,500	—	135,200	—	271,100
6年	202,900	73,500	611,600	—	143,100	—	284,100

注：各調査年において価格が「—」のものは、当該用途区分による調査を行っていないものである。

(2) 平均変動率

(単位：%)

年	住 宅 地	宅地見込地	商 業 地	準工業地	工 業 地	市街化調整区域 内宅地	全 用 途
昭和 46年	21.4	—	5.6	—	16.1	—	19.0
47年	16.6	13.3	8.3	—	10.2	—	15.2
48年	31.4	45.0	24.9	26.3	29.8	—	30.4
49年	31.4	37.6	20.2	28.6	26.7	—	29.4
50年	△10.9	△13.0	△10.7	△12.8	△12.7	△13.2	△11.1
51年	0.6	1.4	0.0	△0.2	△0.4	△1.6	0.3
52年	1.7	1.2	0.3	1.2	0.3	0.1	1.3
53年	3.5	3.1	0.7	1.1	0.0	0.6	2.6
54年	8.8	6.9	3.4	5.6	1.9	3.0	7.2
55年	18.7	14.7	8.6	13.7	5.9	6.7	16.3
56年	14.6	13.3	7.2	11.9	5.1	5.8	12.9
57年	7.8	7.0	5.1	6.8	4.0	4.5	7.1
58年	3.6	4.0	2.9	3.2	2.5	3.5	3.5
59年	2.0	2.2	2.7	1.8	1.5	1.9	2.1
60年	1.6	2.0	4.3	2.1	1.6	1.5	2.0
61年	2.3	2.1	8.4	2.6	4.4	1.6	3.1
62年	12.1	6.0	28.2	11.1	10.0	4.0	13.6
63年	85.7	69.3	90.6	77.9	62.9	44.0	84.1
64年	△7.6	△4.8	△0.8	△2.7	0.6	△1.0	△6.3
平成 2年	0.7	2.8	1.7	2.9	4.1	2.9	1.0
3年	2.9	3.7	2.9	3.7	4.6	3.9	3.0
4年	△4.7	△2.6	△3.3	△3.7	△1.5	△1.0	△4.3
5年	△10.7	△3.8	△14.5	△10.9	△7.1	△3.3	△11.0
6年	△5.7	△2.1	△12.7	△6.2	△5.2	△2.1	△6.6
7年	△1.2	△0.2	△11.1	△2.1	△1.6	△0.4	△2.6
8年	△2.9	△1.4	△13.8	△3.7	△4.4	△0.8	△4.5
9年	△2.0	△0.9	△12.0	△3.0	△3.9	△0.8	△3.5
10年	△1.7	△0.8	△7.6	△2.6	△3.0	△1.1	△2.6
11年	△4.8	△2.9	△9.4	△5.5	△6.0	△4.3	△5.5
12年	△5.3	△4.1	△9.5	△6.5	△7.1	△5.9	△6.1
13年	△5.0	△7.8	△9.0	△6.2	△7.9	△6.2	△5.8
14年	△5.5	△10.1	△9.4	△7.0	△10.5	△7.2	△6.3
15年	△5.5	△8.9	△8.1	△6.7	△10.3	△7.1	△6.1
16年	△5.0	△8.8	△6.6	△5.9	△9.3	△6.5	△5.4
17年	△3.7	△7.8	△4.4	△4.5	△7.5	△5.2	△4.0
18年	△1.9	△4.7	△1.9	△2.5	△4.9	△3.7	△2.0
19年	1.7	△1.2	4.1	0.9	△0.9	△1.4	2.0
20年	4.3	1.3	8.2	3.6	2.2	0.3	4.8
21年	△3.0	△2.2	△4.2	△2.9	△2.4	△2.2	△3.2
22年	△3.4	△3.5	△4.5	△3.4	△3.2	△3.3	△3.6
23年	△1.3	△1.7	△1.7	△1.6	△1.6	△2.4	△1.4
24年	△1.2	△0.8	△1.1	△1.2	△1.5	△2.2	△1.2
25年	△0.3	△1.7	0.2	—	△0.2	—	△0.2
26年	0.6	—	1.5	—	0.9	—	0.8
27年	0.4	—	1.4	—	1.0	—	0.6
28年	0.1	—	1.4	—	2.1	—	0.5
29年	0.0	※	1.6	—	2.0	—	0.4
30年	0.1	△1.2	1.9	—	1.9	—	0.5
31年	0.3	△0.9	2.4	—	2.1	—	0.8
令和 2年	0.3	△0.7	2.7	—	2.4	—	0.9
3年	△0.6	0.0	0.1	—	1.8	—	△0.4
4年	0.2	0.2	1.0	—	2.6	—	0.5
5年	1.4	0.3	2.9	—	4.3	—	1.8
6年	2.8	0.7	5.4	—	5.9	—	3.4

注：各調査年において変動率が「—」のものは、当該用途区分による調査を行っていないものである。

平成29年の宅地見込地は調査を行っているが、対前年変動率が算出できないため「※」としている。

〔 本表に記載の用途区分について 〕

- ・ 「**宅地見込地**」とは、市街化区域内の第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域及び第二種住居地域のうち、現に大部分の土地が農地、採草放牧地、林地等として利用されており、かつ、将来において市街化されることが社会的にみて合理的と認められる地域内の宅地化されていない土地をいう。
- ・ 「**準工業地**」とは、市街化区域内の準工業地域内において、居住用若しくは商業用の建物又は工場等の敷地の用に供されている土地をいう。
- ・ 「**市街化調整区域内宅地**」とは、市街化調整区域内において、居住用又は商業用の建物の敷地として利用されている土地をいう。

なお、「**準工業地**」及び「**市街化調整区域内宅地**」の地点については、平成25年地価公示より、それぞれの用途分類に合わせて住宅地、商業地及び工業地に分類し、変動率を求めている。また、「**宅地見込地**」の地点については、平成26年地価公示より休止し、平成29年地価公示より再び調査している。